

平成30年度
事業計画及び資金収支予算

社会福祉法人
名古屋市身体障害者福祉連合会

平成30年度 事業計画

基本方針

社会福祉法人名古屋市身体障害者福祉連合会（以下、名身連）では、「一人ひとりを大切に、誰もが地域で安心して暮らせる社会をめざす～地域でつながり、ともに歩む名身連」を基本理念とし、理念にふさわしい事業展開となるよう活動をしていきたい。

昨年、取り組み始めた中・長期計画を具体的に実行する初年度ということで、法人全体で中・長期計画の目指す方向性について、その理解を深めると共に、計画実行に向け動き出す重要な年となる。関係者一同が個々に与えられた役割を果たし、具現化していくことが求められる。

また本年は、新たな報酬改定のもとで事業運営を行なうことになる。今回の報酬改定において重要事項となっている、障害者の就労支援や居住サービスについては、名身連としても重要課題である。特に就労支援については、「障害者就労支援センター めいしんれん」を名古屋市から委託され6年間運営していくことになる。このセンターを軸とし、これまで以上に障害者の就労支援について積極的に進めていきたい。

また、重度の障害者への支援ならびに居住サービスについては、グループホームの建設に向け、その取り組みを具体化していく年になる。

一方で、福祉的就労である就労継続B型事業や視覚障害者の同行援護事業の見直しがあり、名身連としても影響があると思われる。それらをふまえ、今後の事業のあり方や展開を検討したい。

以下、中・長期計画の重点課題をふまえ今年度の計画について述べる。

○提供サービスの価値を上げ、他事業所との差別化を図る。

名身連では職員一人ひとりの質を高めるために研修を充実させ、支援サービスの質を保つことで、サービス提供の価値を高め、他の事業者との差別化を図りたい。

○広報機能を強化し、名身連の活動を広く発信する。

名身連における様々な活動について、これまで以上にホームページ等で発信を行う。

○名身連の活動を周知し、協力者を増やす。

関係者のみならず地域の方々の理解を得ることで協力者を増やしていきたいと考える。

○地域公益活動に取り組む。

長年実施してきた作品展を、誰もが芸術にふれることができる企画としていきたい

と考える。特に国も2020年のオリンピック・パラリンピックに向け、芸術・文化活動にも積極的に取り組もうとしていることもあり、そのことを追い風としたい。

以下各々の事業について、取り巻く環境の変化や現状と課題をふまえたうえで、今年度の方針について述べる。

【法人本部】

今年度は、昨年の社会福祉法人制度改革に伴い、これまでの障害当事者役員に加え、地域関係者や専門家を加えた新役員体制で臨む2年目の年になる。併せて会計監査人を導入したことで、財務規律の強化と組織運営の透明化を図りより社会に開かれた社会福祉法人となるようにしていきたい。また、引き続き事業運営の検討や安定した経営を行なうため管理機能を重視していく。

昨年発足させた賛助会員制度を継続し、税額控除制度の適用となることを目指す。また障害者福祉の法人として、地域に広めその存在意義を高めるとともに、事業活動に対する協力者をさらに集めるためにも、これまで以上に積極的に広報活動を行いたい。

さらに人材確保困難と言われる現状をふまえつつ、「福祉は人」であることから様々な方策を講じて人材確保を行ないたい。

また、2020年のオリンピック・パラリンピックに向け、芸術・文化活動に焦点をおいて、長年開催してきた障害者作品展を広く地域の方々に周知し障害の理解の啓発につなげたい。誰もが芸術にふれる機会を提供することや、作品を多くの方々に鑑賞していただくことを目的とし、バーチャル美術館を計画したい。

【社会参加促進事業】

名身連では、障害者の社会参加を進めるために様々な社会参加促進事業を法人本部および聴覚言語障害者情報文化センター（以下、聴言センター）で行っている。

ホームページを積極的に活用し、事業活動や広報活動を実施している。その成果もあり、広く事業について周知が広まりつつある。

旅行センターにおいては、障害のある人が積極的に外に出ていく機会を作ることや障害のある人同士、また障害のない人との交流を目的として、旅行のツアーを計画している。旅行センターの企画ツアーでは、常連の利用者の方もいる。また地域の回復期リハ病院やケアマネジャーへの周知が少しずつ広まったことで、中途障害の方の参加が増えつつある。その結果、旅行への参加をきっかけに自信回復やさらなる社会参加につながっており良い変化を生んでいる。今年度も引き続き、障害当事者団体という強みを生かし障害のある方の旅行について尽力していきたい。

聴覚障害者の社会参加や地域生活を支えるためのコミュニケーション事業（手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳介助員）においては、一昨年より施行された障害者差別解消法の施行により、行政、企業等からのニーズが増加している。その一方で、通訳者および通訳介助員の高齢化が進んでいることや、より専門的な通訳が求められていることから、対応可能な人材が不足している現状がある。今年度も更なる養成活動とあわせて、現在登録している通訳者や通訳介助員の技術の向上に努めたい。また、新たなコミュニケーション支援機器の開発への協力やPRについても積極的に

行いたい。

また一昨年には手話通訳者の24時間派遣制度、昨年には要約筆記者24時間派遣制度が発足している。引き続き、対応可能な通訳者を増やし聴覚障害者への対応をよりスムーズに行えるようにしていきたい。

【就労関係事業】

名身連では、障害のある人の「働く」を支援するために就労移行支援事業、就労継続支援B型事業（非雇用型）を行っている。国は「働き方改革」を打ち出し、障害者の一般就労に対しても積極的な姿勢を示している。

名身連の就労移行支援事業においては、就職率、定着率ともに高い実績を残している。しかしその一方で、利用者確保が困難である。その理由として、名身連では多機能型事業として就労移行事業と就労継続支援B型事業（非雇用型）を一体化して運営しているため、一定の職業準備訓練を就労継続支援B型事業（非雇用型）で実施している。そのため就労移行事業に利用者が移った際には、すぐに求職活動に入るため支援期間が短い。これまで就労移行から就職に至ったケースのほとんどが1年以内に就職する人が多く、そのスピードに対して利用者確保が追いつかず常に定員割れの状態になる。また就労移行のみを実施している事業所に比べ、多機能型で実施している名身連の就労移行事業のプログラムや活動、特色がわかりにくい。さらに対象利用者について精神障害者や発達障害者が増加しており、身体障害者の利用者が減少している。以上のような継続する課題をふまえ、今年度は「就労センターめいしんれん」を開設する。今年度は、スムーズな引き継ぎをすることを目的に社会福祉法人親愛の里から職員を1名派遣してもらおう。この就労センターの受託をきっかけに精神障害や発達障害についてこれまで以上の実践を積み、新たなニーズの掘り起こしや名身連就労移行事業とも連携し、利用者確保を行ない、就労支援を積極的に行なっていきたい。

就労継続支援B型事業（非雇用型）については引き続き工賃向上を目指す。昨年開発が遅れていた新たなキャラクターによる自主製品が動き出している。広報活動と連携しこの自主製品のPR活動を進め、今ある販路を生かしつつ新たな販路を拡大し、名身連の「招き猫キャラクター」を広く周知し販売促進につなげたい。また、生産力を高めるために、生産機器の導入についても引き続き検討したい。利用者確保においては、就労継続支援A型事業（雇用型）の運営に是正が入ったが、それらのA型がB型事業に移行したことで、新たな競争に入った。今後、名身連のB型事業の特色をださないと利用者確保が厳しくなると予想される。そのため、名身連の就労継続支援B型事業（非雇用型）についてPRしていくことや、関係機関と連携を更に強化する必要がある。また、引き続き名身連が取り組んできた、特別支援学校卒業者等若年者への就労支援については、生活介護の社会生活力プログラムとも連携し将来を見据えた支援を行いたい。また中途障害者で働く意欲のある人たちが、介護保険サービスのみで終わることのないように医療機関やケアマネージャー等とも関係を強めていきたい。

【在宅支援事業】

名身連では、住み慣れた地域で安心して生活できることを支援するために、在宅生活を支えるヘルパー派遣事業や日中活動の場（生活介護事業）を行っている。

ヘルパー事業については、ヘルパー不足を解消することや、ヘルパーの質を担保す

ることを目的に、ヘルパー養成講習会を実施している。その結果、新たなヘルパーの確保や、現任のヘルパーが再度勉強のために受講し質を高めるなどの実績をあげてきた。また、昨年度現任ヘルパーの質の向上を目標としてグループワーク方式の研修会を行なったが、コーディネーターとの連携を強めるきっかけとなり好評だったため、引き続き開催したい。また昨年度初めて開催した同行援護の応用研修についても継続して開催し、ヘルパーの質と量を確保したい。名身連ヘルパーセンターは名古屋市からの委託事業として昭和53年より実施してきた長い歴史がある。その一方で、制度や利用者の意識も変わってきたことに上手く適応できていないという課題が継続してある。その課題を引き続き検討し、新たなヘルパーセンターの運営をしていくことが求められている。特に今年度はヘルパーのキャリアアップの仕組みを作り、より安定的なサービス提供が実施できるように取り組みたい。また、一方で今回の報酬改定により同行援護（身体介護あり）の報酬が下がることもあり、その影響についても検討していく必要がある。

日中活動（生活介護事業）については、利用者の自立や自己決定を重要視し、住み慣れた地域で安心して生活し続けるための力をつけることを目的とした取り組みを行う。「お世話型からの脱却」をキーワードに社会生活力プログラムに継続的に取り組んだ結果、利用者、家族からも評価され、その活動を今年度も継続して行うとともに、その対象者を拡大したい。また、医療的なケアや急変時の対応等のリスクマネジメントについても看護師を中心にマニュアルの更新など定期的に取り組むたい。また、地域の医療関係者とも連携し、個別支援に反映させたい。

さらに名身連では、引き続き多機能型であることのメリットを生かしステップアップや多くのサービスを一貫して提供できることを強みとし、一人一人に合わせその人の希望や将来を見据えたトータルな支援ができるように支援体制を組んでいきたい。

【相談支援事業】

名身連では、熱田区と中村区において障害者基幹相談支援センター（以下、基幹センター）を社会福祉法人親愛の里と共同で運営している。また、特定相談事業（以下、特定相談）を2カ所（第一、第二）運営し、相談計画の作成を中心に行っている。

特に今年度基幹相談支援センターは、委託契約期間満了の5年目の年となる。これまでの当事者、家族、関係者の相談や自立支援連絡協議会の運営について、その実績をまとめつつ内容を総括するとともに、次年度のプロポーザルにむけて準備を行ないたい。また、地域との関わりを強くし障害理解の啓発や住みやすい地域づくりにより一層取り組みたい。

特定相談は、今回の報酬単価において一人当たりの相談件数が決められた。経過措置のある今年度中に、次年度以降の体制を検討する必要がある。また相談員として従事できる職員には資格要件（現場経験年数、研修の受講）が課せられており、そのような人材を継続して育成していくことは引き続きの課題である。

【平成30年度 事業活動重点項目】

1. 利用者支援活動
2. 人材育成活動
3. 利用者確保
4. 協力者確保

5. 団体活動支援
6. ファンドレイジング活動
7. 人事・組織
8. 財務
9. 建物・設備
10. 経営管理
11. 収入計画
12. 人員目標

また、基本事業として以下の16項目の事業を実施します。

1. 法人の運営管理

理事会
評議員会
監事会
評議委員選定委員会 ※必要に応じて開催

2. 専門部会の運営

各区会長会
各区代表者会
視覚障害者部会
聴覚障害者部会
肢体障害者部会
内部障害者部会
青年部会
女性会

各区協会長・部会長による会議を定期的に行い、主催行事、関連行事の企画運営を当事者中心ですすめます。

3. 就労支援施設の運営

- ・名身連第一ワークス・第一デイサービス
※就労移行支援施設、就労継続支援B型の運営を行います。
- ・名身連第二ワークス・第二デイサービス
※就労継続支援B型の運営を行います。
- 新規事業・障害者就労支援センターめいしんれん
名身連福祉センター（中村区）において実施します。

4. 身体障害者居宅サービス事業の運営

身体障害者居宅介護事業
・名身連ヘルパーセンター・介護
生活介護事業

※生産活動有りの事業と生産活動無しの事業運営を行います。

- ・名身連第一ワークス・第一デイサービス
- ・名身連第二ワークス・第二デイサービス

5. 地域生活支援事業の実施

移動支援事業

- ・名身連ヘルパーセンター・移動

6. 社会参加推進事業の運営

- ・福祉バス運行事業
- ・盲女性家庭生活訓練事業（8講座10回開催予定）
- ・盲青年等社会生活教室開催事業（11講座25回開催予定）

7. 聴覚言語障害者情報文化センターの運営

聴覚障害者相談事業

専任手話通訳者設置事業

手話通訳者養成事業

手話通訳者派遣事業

手話奉仕員養成事業

手話奉仕員派遣事業

要約筆記者養成事業

要約筆記者派遣事業

盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業

音声機能障害者発声訓練事業

社会教育事業

文化活動事業（聴覚障害者文化活動事業、字幕映画事業）

情報提供事業（情報誌発行事業、ビデオ・カセット製作事業、貸出事業他）

中継サービス

障害者のIT技術向上支援事業

独自事業

8. 相談事業の運営

- ・熱田区名身連・親愛の里共同事業体の運営（一般相談支援事業、特定相談支援事業・障害児相談支援事業）
- ・中村区名身連・親愛の里共同事業体の運営（一般相談支援事業、特定相談支援事業・障害児相談支援事業）
- ・名身連第一ワークス・第一デイサービス（特定相談支援事業・障害児相談支援事業）
- ・名身連第二ワークス・第二デイサービス（特定相談支援事業・障害児相談支援事業）

9. 就労推進事業の運営

①ジョブコーチ事業の実施

- ・独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構第1号ジョブコーチとして登録し、就労移行支援を中心に行います。

②雇用管理サポート事業の実施

- ・独立行政法人高齢・障害者雇用開発機構の行う雇用管理サポート事業に協力します。

10. 更生、援護相談事業の実施

生活相談事業

職業相談事業

11. 文化、教養に関する事業の実施

障害者作品展示会

新規事業 バーチャル作品展

出版事業

講師派遣事業

12. スポーツ振興事業の実施

第15回名古屋市障害者スポーツ大会の開催

(陸上・フライングディスク5月6日、アーチェリー6月10日

水泳8月26日、卓球11月18日)

第18回全国障害者スポーツ大会への参加(10月13日～15日 福井県)

13. 大会、懇談会等の開催及び全国大会等への参加

第63回名古屋市身体障害者福祉大会の開催(11月予定)

理事、役員研修会の開催

第46回日身連中部ブロック会議開催(未定)

第22回相談員研修会(10月24日～25日 名古屋市)

第63回日身連全国大会への参加(6月13日～14日 群馬県)

日身連評議員会への参加

第59回政令指定都市団体連絡協議会の開催(9月8日 横浜市)

障害者と市民のつどいへの参加(10月7日、12月9日)

14. 組織強化対策事業

賛助会員制度

- ・より多くの地域の方にご理解とご協力をいただき、税額控除制度の適用となることを目指します。

ホームページ事業
機関紙発行事業
調査・研究事業
地域組織等の育成並びに調整事業
名身連ボランティア育成
旅行業の経営

- ・シーズンごとに障害のある方にも参加しやすいツアーを設定し、施設利用者や機関紙、ホームページ、関係機関などを通じて参加募集を積極的に行います。また、協会、部会などの旅行の企画をお手伝いします。旅行業務を通じて会員の獲得に努めます。

15. 職員研修事業

※現場の問題解決能力を高めるとともに、専門知識・見聞を広げるために、職員研修を行います。人材育成プロジェクトを中心としたキャリアパスを念頭においた研修を行います。

- ・他法人と合同での職員研修事業
- ・韓国知的障害者施設イエガ院との職員相互研修事業（要請があれば対応）
- ・スーパーバイザーによる各事業研修

16. 事業の策定、企画、検討業務の推進

- ・法人の課題に向け事務局体制を強化します。

平成30年度重点実施事項取り組み表

重点計画事項		取組内容	平成30年度目標		
			担当部署	目標管理の方法	
1 利用者支援活動	(1) 支援方法を向上する	①サービスの質の管理システムづくり	・重度障害者の自己決定や自己選択を重視した支援の実施 ・多様な専門職とも連携し、お世話型の支援から自立支援型の支援へ ・安心して話せ、家族が自分たちの経験や思いを共有でき、将来への不安や孤立感を和らげられるような「家族教室」や地域で市民がともに支えあうしくみの取り組み ・成年期、高齢期のライフステージに応じた健康・医療に関する相談、生活の基盤を整える支援、社会参加・余暇活動に関する支援、権利擁護に関する支援、将来に備えた対応など、幅広い支援の実施	ステップアップPT	障害福祉サービスを提供している全部署でサービスの質を保障する仕組みづくり
		②-1 ニーズ発掘・システムづくり・しくみづくり ②-2 利用者ステップアップ	・健康、働く、自立・活動・交流する、出かける・手伝う、相談する、コミュニケーションする、豊かな地域生活をする領域における標準的支援マニュアルに基づく支援 ・ゆったりする、楽しむ、喜ぶ、社会と交流する、新しい経験をする、やってみる、気づく、自信をつける等の場の保障 ・利用目的変更（移行）の機会の促進	ステップアップPT	利用者のニーズが発掘できる支援環境をつくります。経験的な支援方法ではなく標準的支援マニュアルを作成したのでそれに基づき支援します。 ・ステップアップ数で評価 ・他施設・他機関との合同ケース会議数で評価
		③提供価値をみがく	・実利を得られる【実利価値】 ・自分の感性にフィットする【感性価値】 ・前向きな気分が得られる【情緒価値】 ・自尊心を得られる【共鳴価値】	ステップアップPT	標準的支援マニュアルによる支援が定着した後、更なる提供価値をみがくための取り組み
	(2) サービス提供システムを向上する	福祉サービス第三者評価事項を満たす要件を各部門波及する	第三者評価受診委員会	①標準的支援マニュアルの徹底 ②個別支援会議にて評価	
	(3) 継続的改善及び研究力を向上	①利用者不満足サービスの是正	利用者満足度調査による改善活動の促進	満足度PT	利用者満足度調査による満足度及び自由意見に対する改善度で評価
		②リスクマネジメント活動の推進	ヒヤリハット活動によるリスク回避活動の促進	リスクマネジメント委員会	リスクマネジメント委員会の開催（1回/月）及びKYT活動の実施 ヒヤリハット、アクシデント事故等行為分類統計の作成。
		③継続的改善、研究力の向上	QC活動及び研究活動による継続的改善の実施	QCPT	QC活動及び研究活動力の向上 研究発表会で成果を発表する
	(4) 支援技術を向上する	ケースワーク、ソーシャルワーク技術の他、（産業）工学的支援、メディカルスタッフ方法。技術、マーケティング技術などの技術を取り入れる	経営管理部門	計画的実施	

重点計画事項		取組内容	平成30年度目標	
			担当部署	目標管理の方法
2	人材育成活動	<p>(1) 階層別の人材育成</p> <p>1. OJT ・個別支援計画、個別支援の実践で成果を評価 ・合同ケース会議開催で評価 ・福祉サービス第三者評価受審項目を各部門整備し、サービス提供の仕組みを構築することにより支援技術を向上する。</p> <p>2. 所内研修 新人研修、部門研修を行うとともに、研究・改善活動発表会を開催し成果を共有する。</p> <p>3. 所外研修 基礎研修、学会研修、マネジメント研修で研鑽する。</p> <p>4. 資格取得</p> <p>5. キャリアパスについて取り組む。</p>	人材PT	<p>①運営の中核をなす人材の育成</p> <p>②サービス向上を支える人材の育成</p> <p>③福祉理念や当法人の職員としての誇りが持てる人材の育成</p>
3	利用者確保	<p>(1) ホームページや広報誌、ちらしなどによるPR</p> <p>潜在的利用者からみた魅力ある訴求メッセージによる展開をする。</p>	広報PT	<p>①各施設 1件/月 ホームページのアップを行なう</p> <p>②ホームページの構成見直し</p> <p>③名身連紹介DVDの作成</p> <p>④ホームページセッション順位について把握 ページレビュー数、ページ別訪問数、平均ページ滞在時間を一覧にする</p>
		<p>(2) 中間ユーザーへの働きかけ</p> <p>サプライヤーによる好循環的展開を期待できる。</p>	全部門	<p>①現況説明会の開催（2回）</p> <p>②ケースを通しての情報共有を密に図る</p> <p>③事業所連絡会への参加</p>
		<p>(3) 協力機関・施設への働きかけ</p> <p>パートナーシップにより各種事業への照会などマトリックス展開を期待できる。</p>	全部門	
		<p>(4) 様々なステークホルダーによる働きかけ</p> <p>評判による同心円的な展開が期待できる。</p>	事務局	賛助会員へのレポート作成
4	協力者確保	<p>(1) ボランティア</p>	全部門	ボランティア窓口の設置準備
		<p>(2) 事業連携</p>	経営管理部門	情報収集活動を行う
5	団体活動支援	<p>団体構成員の減少及び高齢化の背景を受け今年度は研究会の発足に向けた検討を行う</p> <p>1. 障害者運動を理解すべき事項や問題意識の向上</p> <p>①名身連のみならず（以下同様）障害者運動の到達点と課題の整理</p> <p>②これからの障害者運動の課題、可能性と展望</p> <p>③脱家族⇔家族のウェルビーイングなどの取り組みの方向性の検討</p> <p>④自己決定と自己決定権の概念整理</p> <p>⑤1970年以降の推移と課題</p> <p>⑥障害者雇用促進法における法定雇用率への見解</p> <p>⑦所得保障の運動展開と到達点</p> <p>⑧国、行政への要求内容の変遷</p> <p>2. 推進体制</p> <p>①障害者運動に職員、団体構成員の興味、関心、推進力の向上が必要</p> <p>②また、研究者の参画も必要</p>	事務局	研究会発足に向けた検討を行う

重点計画事項		取組内容	平成30年度目標	
			担当部署	目標管理の方法
6 ファン ドレ イジ ング 活動	(1) 賛助会員	新規事業、地域公益事業のための寄付・遺贈などの寄付活動の実施	事務局	①会員に向けたレポートを発行 ②名身連紹介DVDの作成および啓発活動
	(2) 一般寄付		事務局	ホームページでの広報
	(3) 遺贈		事務局	①リーフレットの作成 ②銀行等への周知
7 人事・ 組織	人事・組織機能の強化 ①組織機能：職務分掌、予算制度、会議運営、内部監査他 ②人事・労務管理機能：採用・活動、人事配置、人材育成・教育研修、人事考課、昇進・昇格、就労環境、労使関係等 ③外部評価技術の修得による法人内部監査機能の強化 ④ガバナンスの強化、透明性の向上、財務規律の強化、社会福祉充実計画の作成・実施 ⑤BCP	①組織機能の強化 ・予算制度の充実 ・会議運営機能の強化 ②人事・労務管理機能の強化 ・効果的な求人方法の検討 ・目標評価制度の試行 ・職員意識調査による要望、意見の反映 ・メンタルヘルスキアの充実 ③法人内部監査機能の強化 ④法人外部監査機能の活用 ⑤BCPの作成	事務局	①組織機能 ・予算の作成と管理方法の整備 ・会議運営の適切な実施と管理 ②人事・労務管理機能 ・求人サイトを有効活用し評価 ・目標評価制度の試行 ・職員意識調査の実施と結果による反映事項で評価 ・職員のメンタルヘルス対策の検討 ③法人内部監査機能の充実 ④法人外部監査機能を活用 ⑤BCP委員会の立ち上げを実施
8 財務	財務機能の強化 収益計画・統制、資金の調達・運用、会計・経理、月次決算制度、内部統制組織等	財務機能の充実	事務局	①収益管理の強化 ②会計月次報告の強化 ③月次決算制度の検討
物・9 設備 建	大規模改修等及び車両、生産設備についての年次計画に基づいた実施	建物・設備・車輛の管理と修繕・購入計画の作成及び実施	事務局	年次計画の作成および実施 年次ごとに修繕、購入検討
10 経営 管理	経営管理 情報管理 情報収集 プロジェクト管理	経営管理、情報管理等を管理す機能を設置する。 1 経営管理 ①中長期計画の進捗管理 ②情報共有のしくみづくり 2. 情報管理 ①情報提供 ・ファンディングを意図した広報 ・利用者、協力者増を意図した広報 ・提供価値を意図した広報 ②ニーズ把握のための情報収集 3. プロジェクト管理	経営管理部門	①経営会議 1回/1ヶ月 ②法人本部会議 1回/月 ③議事録等の整備

重点計画事項		取組内容	平成30年度目標	
			担当部署	目標管理の方法
11 収入計画	(1) 安定した収益の確保	<p>①利用率</p> <p>社会福祉法人は、社会福祉事業という公益性の高い事業を安定的・継続的に経営していくことが求められています。平成22年度以降法人全体の当期活動収支差額は、順調に推移している一方で、それぞれの施設を見てみると、複数年に渡り赤字が継続している部門があります。平成21年度に生じた収益事業の赤字補填の為、収益事業（旅行事業・売店事業）においては、継続的に収益を出していく必要があります。また、第一ワークスと福祉センターの大規模修繕及び消費税増税に向け、更なる経営基盤の強化が必要となります。</p>	生活介護	1日あたり利用者数20名／定員20名を目指す。 (第一：29年度2月末現在19.2名) (第二：29年度2月末現在16.5名)
			第一就労継続B型	1日あたり利用者数24名／定員24名を目指す。 (平成29年度2月末現在平均23.9名)
			第二就労継続B型	1日あたり利用者数17名／定員20名を目指す。 (平成29年度2月末現在平均15.7名)
			就労移行支援	1日あたり利用者数5名／定員6名を目指す。 (平成29年度2月末現在平均4.5名)
			ヘルパーセンター	新規利用者20名を目指す。 (平成29年度2月末現在新規利用者数20名)
	②収入目標	増収を見込む事業の総額 第一移行、第二生活介護、寄付収入（賛助会費、一般寄付）		9,500,000円を目標とする
12 人員目標		障害者就業・生活支援センターと同等の役割を遂行する	就労支援センター	2名配置

勘定科目	合計	社 会 福 祉 事 業							公 益 事 業			収 益 事 業
		本 部	ヘルパーセンター	熱田区基幹相談支援センター	中村区基幹相談支援センター	第一ワークス・第一デイ	第二ワークス・第二デイ	聴言センター	本 部	聴言センター	障害者就労支援センター	本 部
収入												
就労支援事業収入	26,130,000					10,000,000	16,130,000					
生活活動事業収入	2,610,000					750,000	1,860,000					
障害福祉サービス等事業収入	447,222,000		111,500,000	27,152,000	20,910,000	128,430,000	135,865,000			23,365,000		
本部事業収入	7,027,000	7,027,000										
聴言事業収入	59,243,000							59,243,000				
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業収入	17,450,000									17,450,000		
手話通訳者派遣事業収入	25,520,000									25,520,000		
要約筆記者派遣事業収入	10,740,000									10,740,000		
手話奉仕員養成事業収入	3,325,000									3,325,000		
手話通訳者養成事業収入	3,147,000									3,147,000		
要約筆記者養成事業収入	2,091,000									2,091,000		
福祉バス事業収入	26,492,000								26,492,000			
売店事業収入	2,500,000										2,500,000	
旅行事業収入	10,000,000										10,000,000	
借入金利息補助金収入	0											
経常経費寄附金収入	770,000	750,000				10,000		10,000				
受取利息配当金収入	105,000	50,000	5,000	5,000	5,000	20,000	15,000				5,000	
その他の収入	2,908,000	2,500,000	5,000			268,000	120,000			5,000	10,000	
流動資産評価益等による資金増加額	0											
事業活動収入計(1)	647,280,000	10,327,000	111,510,000	27,157,000	20,915,000	139,478,000	153,990,000	59,253,000	26,492,000	62,273,000	23,370,000	12,515,000
支出												
人件費支出	389,966,000	25,950,000	39,580,000	24,350,000	20,170,000	102,250,000	107,228,000	49,050,000		0	21,388,000	
事業費支出	192,471,400	4,579,000	49,550,000	500,000		16,698,000	20,025,000	8,369,000	26,492,000	57,063,400		9,195,000
事務費支出	41,582,600	6,918,000	4,373,000	1,789,000	578,000	9,220,000	9,600,000	1,380,000		5,209,600	2,195,000	320,000
就労支援事業支出	26,130,000					10,000,000	16,130,000					
利用者負担軽減額	0											
支払利息支出	710,000	260,000	200,000	250,000								
その他の支出	0											
流動資産評価損等による資金減少額	0											
事業活動支出計(2)	650,860,000	37,707,000	93,703,000	26,889,000	20,748,000	138,168,000	152,983,000	58,799,000	26,492,000	62,273,000	23,583,000	9,515,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-3,580,000	-27,380,000	17,807,000	268,000	167,000	1,310,000	1,007,000	454,000	0	0	-213,000	3,000,000
施設整備等収入												
施設整備等補助金収入	0											
施設整備等寄附金収入	0											
設備資金借入金収入	0											
固定資産売却収入	0											
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出												
設備資金借入金元金償還支出	5,270,000	2,000,000	1,400,000	1,870,000								
固定資産取得支出	1,100,000	100,000	100,000	100,000	0	400,000	300,000	100,000				
固定資産除却・廃棄支出	0											
ファイナンス・リース債務の返済支出	0											
施設整備等支出計(5)	6,370,000	2,100,000	1,500,000	1,970,000	0	400,000	300,000	100,000	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-6,370,000	-2,100,000	-1,500,000	-1,970,000	0	-400,000	-300,000	-100,000	0	0	0	0
その他の活動収入												
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0											
長期運営資金借入金収入	0											
長期貸付金回収収入	0											
投資有価証券売却収入	0											
積立資産取崩収入	0											
事業区分間長期借入金収入	0											
拠点区分間長期借入金収入	0											
サービス区分間長期借入金収入	0											
事業区分間長期貸付金回収収入	0											
拠点区分間長期貸付金回収収入	0											
サービス区分間長期貸付金回収収入	0											
事業区分間繰入金収入	0											
拠点区分間繰入金収入	17,870,000	16,000,000		1,870,000								
サービス区分間繰入金収入	3,000,000											3,000,000
その他の活動による収入	0											
その他の活動収入計(7)	20,870,000	16,000,000	0	1,870,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000
その他の活動支出												
長期運営資金借入金元金償還支出	0											
長期貸付金支出	0											
投資有価証券取得支出	0											
積立資産支出	2,863,000	250,000	307,000	168,000	167,000	910,000	707,000	354,000				
事業区分間長期貸付金支出	0											
拠点区分間長期貸付金支出	0											
サービス区分間長期貸付金支出	0											
事業区分間長期借入金返済支出	0											
拠点区分間長期借入金返済支出	0											
サービス区分間長期借入金返済支出	0											
事業区分間繰入金支出	0											
拠点区分間繰入金支出	17,870,000	1,870,000	16,000,000									
サービス区分間繰入金支出	3,000,000											3,000,000
その他の活動による支出	0											
その他の活動支出計(8)	23,733,000	2,120,000	16,307,000	168,000	167,000	910,000	707,000	354,000	0	0	0	3,000,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,863,000	13,880,000	-16,307,000	1,702,000	-167,000	-910,000	-707,000	-354,000	0	0	0	0
予備費支出(10)	0											
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-12,813,000	-15,600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	-213,000	3,000,000

平成30年度 名身連本部拠点区分(社会福祉事業)資金収支予算書

収入総額 26,327,000 円

支出総額 41,927,000 円

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	増減	摘要
事業活動による収支	収入				
	本部事業収入	7,027,000	7,311,000	-284,000	
	会費収入	1,100,000	1,100,000	0	
	会費収入	1,000,000	1,000,000	0	機関紙購読料
	後援会費収入	100,000	100,000	0	機関紙購読料
	販売事業収入	200,000	200,000	0	
	広告収入	400,000	400,000	0	
	ジョブコーチ事業収入	300,000	300,000	0	
	講師派遣事業収入	1,600,000	1,600,000	0	
	その他の事業収入	3,427,000	3,711,000	-284,000	
	補助金事業収入(市)	2,227,000	2,227,000	0	
	補助金事業収入(県)	0	284,000	-284,000	
	その他の補助金収入	1,200,000	1,200,000	0	作品展補助金.報奨金.各種補助金.名古屋身障補助金
	経常経費寄附金収入	750,000	750,000	0	
	経常経費寄附金収入	100,000	100,000	0	
	賛助会費収入	650,000	650,000	0	
	受取利息配当金収入	50,000	50,000	0	
	その他の収入	2,500,000	2,500,000	0	
	雑収入	2,500,000	2,500,000	0	
	事業活動収入計(1)	10,327,000	10,611,000	-284,000	
	支出				
	人件費支出	25,950,000	25,950,000	0	
	役員報酬支出	2,000,000	2,000,000	0	
職員給料支出	14,000,000	14,000,000	0		
職員賞与支出	2,250,000	2,250,000	0		
非常勤職員給与支出	6,000,000	6,000,000	0		
退職給付支出	200,000	200,000	0		
法定福利費支出	1,500,000	1,500,000	0		
事業費支出	4,579,000	4,703,000	-124,000		
部会活動費支出	140,000	140,000	0	名視協.名肢体.名聴言協.名難聴他	
地域活動育成費支出	340,000	340,000	0	作品展他	
社会参加促進事業支出	771,000	1,063,000	-292,000	盲女性.盲青年	
スポーツ振興費支出	300,000	400,000	-100,000	市スポーツ大会(第15回).政令指定都市(第59回)	
福祉大会開催費支出	500,000	500,000	0	第63回大会	
組織対策費支出	500,000	500,000	0	名古屋身障発行.各区助成金等	
派遣費支出	518,000	50,000	468,000	日身連中部ブロック等	
委員会運営費支出	700,000	700,000	0	理事.評議員会等	
事業諸費支出	100,000	300,000	-200,000	日身連大会他	
出版事業支出	50,000	50,000	0		
販売事業支出	30,000	30,000	0		
後援会事業支出	50,000	50,000	0		
ジョブコーチ事業支出	30,000	30,000	0		
講師派遣事業支出	150,000	150,000	0		
雑支出	400,000	400,000	0		

事業活動による収支	支出	事務費支出	6,918,000	6,918,000	0
		福利厚生費支出	213,000	213,000	0
		旅費交通費支出	150,000	150,000	0
		研修研究費支出	600,000	600,000	0
		事務消耗品費支出	400,000	400,000	0
		印刷製本費支出	150,000	150,000	0
		水道光熱費支出	500,000	500,000	0
		燃料費支出	5,000	5,000	0
		修繕費支出	100,000	100,000	0
		通信運搬費支出	400,000	400,000	0
		会議費支出	10,000	10,000	0
		業務委託費支出	1,900,000	1,900,000	0
		広報費支出	1,200,000	1,200,000	0
		手数料支出	180,000	180,000	0
		保険料支出	150,000	150,000	0
		賃借料支出	50,000	50,000	0
		租税公課支出	200,000	200,000	0
		保守料支出	200,000	200,000	0
		渉外費支出	10,000	10,000	0
		諸会費支出	300,000	300,000	0
雑支出	200,000	200,000	0		
支払利息支出	260,000	260,000	0		
	事業活動支出計(2)	37,707,000	37,831,000	-124,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-27,380,000	-27,220,000	-160,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0
		固定資産売却収入	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,000,000	2,000,000	0
		固定資産取得支出	100,000	100,000	0
		器具及び備品取得支出	100,000	100,000	0
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	2,100,000	2,100,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,100,000	-2,100,000	0	
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0
		長期運営資金借入金収入	0	0	0
		長期貸付金回収収入	0	100,000	0
		投資有価証券売却収入	0	0	0
		積立資産取崩収入	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	16,000,000	16,000,000	0
		サービス区分間繰入金収入	0	0	0
		その他の活動による収入	0	0	0
			その他の活動収入計(7)	16,000,000	16,100,000
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0
		長期貸付金支出	0	450,000	0
		投資有価証券取得支出	0	0	0
		積立資産支出	250,000	250,000	0
		退職給付引当資産支出	250,000	250,000	0
		事業区分間長期貸付金支出	0	0	0
		拠点区分間長期貸付金支出	0	0	0
		サービス区分間長期貸付金支出	0	0	0
		事業区分間長期借入金返済支出	0	0	0
		拠点区分間長期借入金返済支出	0	0	0
		サービス区分間長期借入金返済支出	0	0	0
		事業区分間繰入金支出	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	1,870,000	6,530,000	-4,660,000
サービス区分間繰入金支出	0	0	0		
その他の活動による支出	0	0	0		
	その他の活動支出計(8)	2,120,000	7,230,000	-4,660,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,880,000	8,870,000	4,660,000	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-15,600,000	-20,450,000	4,500,000	

平成30年度 名身連第ヘルパーセンター拠点区分資金収支予算書

収入総額 111,510,000 円

支出総額 111,510,000 円

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	増減	摘要
収入	障害福祉サービス等事業収入	111,500,000	117,700,000	-6,200,000	
	自立支援給付費収入	109,500,000	114,800,000	-5,300,000	
	介護給付費収入	109,500,000	114,800,000	-5,300,000	
	利用者負担金収入	1,000,000	1,450,000	-450,000	
	その他の事業収入	1,000,000	1,450,000	-450,000	
	補助金事業収入	0	0	0	
	受託事業収入	0	0	0	
	その他の事業収入	1,000,000	1,450,000	-450,000	
	借入金利息補助金収入	0	0	0	
	経常経費寄附金収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	5,000	5,000	0	
	その他の収入	5,000	5,000	0	
	雑収入	5,000	5,000	0	
	事業活動収入計(1)	111,510,000	117,710,000	-6,200,000	
事業活動による収支	人件費支出	39,580,000	43,820,000	-4,240,000	
	職員給料支出	25,000,000	25,000,000	0	
	職員賞与支出	3,780,000	7,210,000	-3,430,000	
	非常勤職員給与支出	4,600,000	5,410,000	-810,000	
	退職給付支出	700,000	700,000	0	
	法定福利費支出	5,500,000	5,500,000	0	
	事業費支出	49,550,000	50,320,000	-770,000	
	燃料費支出	50,000	50,000	0	
	保険料支出	100,000	100,000	0	
	車両費支出	250,000	250,000	0	
	派遣費支出	47,900,000	48,580,000	-680,000	
	研修費支出	730,000	730,000	0	
	雑支出	20,000	110,000	-90,000	
	事務費支出	4,373,000	4,373,000	0	
	福利厚生費支出	110,000	110,000	0	
	旅費交通費支出	130,000	130,000	0	
	研修研究費支出	60,000	60,000	0	
	事務消耗品費支出	260,000	260,000	0	
	印刷製本費支出	400,000	400,000	0	
	燃料費支出	180,000	180,000	0	
	修繕費支出	80,000	80,000	0	
	通信運搬費支出	500,000	500,000	0	
	広報費支出	70,000	70,000	0	
	業務委託費支出	850,000	850,000	0	
	手数料支出	230,000	230,000	0	
	保険料支出	100,000	100,000	0	
	賃借料支出	820,000	820,000	0	
	租税公課支出	10,000	10,000	0	
	保守料支出	500,000	500,000	0	
	諸会費支出	10,000	10,000	0	
	雑支出	63,000	63,000	0	
	支払利息支出	200,000	200,000	0	
	事業活動支出計(2)	93,703,000	98,713,000	-5,010,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	17,807,000	18,997,000	-1,190,000		

施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0
		固定資産売却収入	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	1,400,000	1,450,000	-50,000
		固定資産取得支出	100,000	100,000	0
		器具及び備品取得支出	100,000	100,000	0
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0
施設整備等支出計(5)		1,500,000	1,550,000	-50,000	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)		-1,500,000	-1,550,000	50,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0
		サービス区分間繰入金収入	0	0	0
		その他の活動による収入	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
		支出	積立資産支出	307,000	307,000
	退職給付引当資産支出		307,000	307,000	0
	事業区分間繰入金支出		0	0	0
	拠点区分間繰入金支出		16,000,000	16,000,000	0
	サービス区分間繰入金支出		0	0	0
	その他の活動による支出		0	0	0
	その他の活動支出計(8)		16,307,000	16,307,000	0
	その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		-16,307,000	-16,307,000	0
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	1,140,000	-1,140,000	

平成30年度 熱田区基幹相談支援センター拠点区分資金収支予算書

収入総額 29,027,000 円

支出総額 29,027,000 円

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	差額	摘要	
収入	障害福祉サービス等事業収入	27,152,000	27,152,000	0		
	自立支援給付費収入	300,000	300,000	0		
	計画相談支援給付費収入	300,000	300,000	0		
	その他の事業収入	26,852,000	26,852,000	0		
	受託事業収入	25,944,000	25,944,000	0	人件費・事業費	
	受託事業収入	308,000	308,000	0	自立支援協議会運営費	
	受託事業収入	600,000	600,000	0	認定調査・配食サービス等	
	受取利息配当金収入	5,000	5,000	0		
	事業活動収入計(1)	27,157,000	27,157,000	0		
事業活動による収支	支出	人件費支出	24,350,000	24,350,000	0	
		職員給料支出	15,000,000	15,000,000	0	
		職員賞与支出	3,200,000	3,200,000	0	
		非常勤職員給与支出	2,500,000	2,500,000	0	
		退職給付支出	550,000	550,000	0	
		法定福利費支出	3,100,000	3,100,000	0	
		事業費支出	500,000	500,000	0	
		水道光熱費支出	420,000	420,000	0	
		消耗器具備品費支出	20,000	20,000	0	
		賃借料支出	20,000	20,000	0	
		車両費支出	20,000	20,000	0	
		雑支出	20,000	20,000	0	
		事務費支出	1,789,000	1,787,000	2,000	
		福利厚生費支出	77,000	77,000	0	
		旅費交通費支出	90,000	90,000	0	
		研修研究費支出	32,000	30,000	2,000	
	事務消耗品費支出	210,000	210,000	0		
	印刷製本費支出	75,000	75,000	0		
	修繕費支出	25,000	25,000	0		
	通信運搬費支出	200,000	200,000	0		
	会議費支出	20,000	20,000	0		
	広報費支出	20,000	20,000	0		
	業務委託費支出	400,000	400,000	0		
	手数料支出	90,000	90,000	0		
	保険料支出	30,000	30,000	0		
	保守料支出	200,000	200,000	0		
	諸会費支出	20,000	20,000	0		
	雑支出	300,000	300,000	0		
	支払利息支出	250,000	250,000	0		
	事業活動支出計(2)	26,889,000	26,887,000	2,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	268,000	270,000	-2,000		

施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0
		固定資産売却収入	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	1,870,000	1,850,000	20,000
		固定資産取得支出	100,000	100,000	0
		器具及び備品取得支出	100,000	100,000	0
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0
施設整備等支出計(5)	1,970,000	1,950,000	20,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,970,000	-1,950,000	-20,000		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	1,870,000	1,850,000	20,000
		サービス区分間繰入金収入	0	0	0
		その他の活動による収入	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	1,870,000	1,850,000	20,000
	支出	積立資産支出	168,000	170,000	-2,000
		退職給付引当資産支出	168,000	170,000	-2,000
		事業区分間繰入金支出	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	0	0	0
		サービス区分間繰入金支出	0	0	0
		その他の活動による支出	0	0	0
		その他の活動支出計(8)	168,000	170,000	-2,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,702,000	1,680,000	22,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		

平成30年度 中村区基幹相談支援センター拠点区分資金収支予算書

収入総額 20,915,000 円

支出総額 20,915,000 円

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	差 額	摘 要		
収入	障害福祉サービス等事業収入	20,910,000	21,920,000	-1,010,000			
	自立支援給付費収入	130,000	130,000	0			
	計画相談支援給付費収入	130,000	130,000	0			
	その他の事業収入	20,780,000	21,790,000	-1,010,000			
	受託事業収入	20,780,000	21,790,000	-1,010,000			
	受取利息配当金収入	5,000	5,000	0			
	事業活動収入計(1)	20,915,000	21,925,000	-1,010,000			
事業活動による収支	支出	人件費支出	20,170,000	21,160,000	-990,000		
		職員給料支出	13,950,000	14,200,000	-250,000		
		職員賞与支出	3,500,000	3,900,000	-400,000		
		退職給付支出	350,000	410,000	-60,000		
		法定福利費支出	2,370,000	2,650,000	-280,000		
		事務費支出	578,000	598,000	-20,000		
		福利厚生費支出	50,000	50,000	0		
		研修研究費支出	10,000	10,000	0		
		事務消耗品費支出	10,000	10,000	0		
		印刷製本費支出	50,000	50,000	0		
		通信運搬費支出	130,000	130,000	0		
		広報費支出	20,000	20,000	0		
		業務委託費支出	200,000	200,000	0		
		手数料支出	8,000	8,000	0		
		保険料支出	60,000	60,000	0		
		保守料支出	30,000	30,000	0		
		雑支出	10,000	30,000	-20,000		
		事業活動支出計(2)	20,748,000	21,758,000	-1,010,000		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		167,000	167,000	0	

施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0
		固定資産売却収入	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0
		固定資産取得支出	0	0	0
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0
		サービス区分間繰入金収入	0	0	0
		その他の活動による収入	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
		支出	積立資産支出	167,000	167,000
	退職給付引当資産支出		167,000	167,000	0
	事業区分間繰入金支出		0	0	0
	拠点区分間繰入金支出		0	0	0
	サービス区分間繰入金支出		0	0	0
	その他の活動による支出		0	0	0
	その他の活動支出計(8)		167,000	167,000	0
	その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		-167,000	-167,000	0
	予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	0	0	

平成30年度 名身連第一ワークス・第一デイ拠点区分資金収支予算書

収入総額 139,478,000 円

支出総額 139,478,000 円

(自) 平成 30年 4 月 1 日 (至) 平成 31 年 3 月 31 日

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	10,000,000	10,000,000	0	
	縫製収入	4,500,000	4,500,000	0	
	裁断収入	100,000	100,000	0	
	販売収入	1,200,000	1,200,000	0	
	自主製品収入	1,200,000	1,200,000	0	
	軽作業収入	4,200,000	4,200,000	0	
	生活活動事業収入	750,000	750,000	0	
	軽作業収入	350,000	350,000	0	
	販売収入	400,000	400,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	128,430,000	127,570,000	860,000	
	自立支援給付費収入	106,070,000	105,800,000	270,000	
	介護給付費収入	102,000,000	101,500,000	500,000	
	計画相談支援給付費収入	4,070,000	4,300,000	-230,000	
	利用者負担金収入	6,550,000	7,170,000	-620,000	
	その他の事業収入	15,810,000	14,600,000	1,210,000	
	補助金事業収入	15,775,000	14,420,000	1,355,000	
	その他の事業収入	35,000	180,000	-145,000	
	経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0	
	受取利息配当金収入	20,000	20,000	0	
	その他の収入	268,000	220,000	48,000	
	受入研修費収入	128,000	110,000	18,000	
	雑収入	140,000	110,000	30,000	
	事業活動収入計(1)	139,478,000	138,570,000	908,000	
	支出				
	人件費支出	102,250,000	99,125,000	3,125,000	
職員給料支出	50,000,000	47,375,000	2,625,000		
職員賞与支出	14,500,000	13,800,000	700,000		
非常勤職員給与支出	28,000,000	28,000,000	0		
退職給付支出	1,450,000	1,450,000	0		
法定福利費支出	8,300,000	8,500,000	-200,000		
事業費支出	16,698,000	17,399,000	-701,000		
給食費支出	10,400,000	11,100,000	-700,000		
保健衛生費支出	55,000	55,000	0		
被服費支出	17,000	17,000	0		
教養娯楽費支出	1,200,000	1,200,000	0		
本人支給金支出	170,000	170,000	0		
水道光熱費支出	2,430,000	2,430,000	0		
燃料費支出	3,000	3,000	0		
消耗器具備品費支出	305,000	305,000	0		
保険料支出	300,000	300,000	0		
教育指導費支出	143,000	143,000	0		
車輛費支出	580,000	580,000	0		
リフトバス運営費支出	300,000	300,000	0		
雑支出	45,000	46,000	-1,000		
生活活動事業支出	750,000	750,000	0		
軽作業事業支出	350,000	350,000	0		
販売事業支出	400,000	400,000	0		

事業活動による収支	支出	事務費支出	9,220,000	8,946,000	274,000
		福利厚生費支出	370,000	382,000	-12,000
		職員被服費支出	170,000	170,000	0
		旅費交通費支出	261,000	260,000	1,000
		研修研究費支出	190,000	190,000	0
		事務消耗品費支出	700,000	550,000	150,000
		印刷製本費支出	710,000	710,000	0
		水道光熱費支出	100,000	100,000	0
		燃料費支出	60,000	60,000	0
		修繕費支出	970,000	970,000	0
		通信運搬費支出	566,000	566,000	0
		会議費支出	12,000	12,000	0
		広報費支出	50,000	50,000	0
		業務委託費支出	2,790,000	2,670,000	120,000
		手数料支出	130,000	130,000	0
		保険料支出	1,005,000	1,005,000	0
		賃借料支出	225,000	250,000	-25,000
		租税公課支出	24,000	24,000	0
		保守料支出	560,000	520,000	40,000
		諸会費支出	170,000	170,000	0
		雑支出	157,000	157,000	0
		就労支援事業支出	10,000,000	10,000,000	0
		就労支援事業販売原価支出	9,950,000	9,950,000	0
		就労支援事業製造原価支出	9,950,000	9,950,000	0
		就労支援事業販管費支出	50,000	50,000	0
		事業活動支出計(2)	138,168,000	135,470,000	2,698,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,310,000	3,100,000	-1,790,000		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0
		固定資産売却収入	0	50,000	-50,000
		施設整備等収入計(4)	0	50,000	-50,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0
		固定資産取得支出	400,000	2,150,000	-1,750,000
		器具及び備品取得支出	400,000	600,000	-200,000
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0
施設整備等支出計(5)	400,000	2,150,000	-1,750,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-400,000	-2,100,000	1,700,000		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0
		サービス区分間繰入金収入	0	0	0
		その他の活動による収入	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	910,000	1,000,000	-90,000
		退職給付引当資産支出	910,000	1,000,000	-90,000
		事業区分間繰入金支出	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	0	0	0
サービス区分間繰入金支出	0	0	0		
その他の活動による支出	0	0	0		
その他の活動支出計(8)	910,000	1,000,000	-90,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-910,000	-1,000,000	90,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		

平成30年度 名身連第二ワークス・第二デイ拠点区分資金収支予算書

収入総額 153,990,000 円

支出総額 153,990,000 円

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	増 減	摘 要	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	16,130,000	15,630,000	500,000	
		印刷収入	14,300,000	13,900,000	400,000	
		一般印刷収入	7,900,000	7,500,000	400,000	
		外注印刷収入	6,000,000	6,000,000	0	
		点字印刷収入	400,000	400,000	0	
		版下収入	30,000	30,000	0	
		軽作業収入	1,800,000	1,700,000	100,000	
		生活活動事業収入	1,860,000	1,760,000	100,000	
		印刷事業収入	60,000	60,000	0	
		軽作業収入	500,000	500,000	0	
		販売収入	1,300,000	1,200,000	100,000	
		障害福祉サービス等事業収入	135,865,000	137,590,000	-1,725,000	
		自立支援給付費収入	110,375,000	111,100,000	-725,000	
		介護給付費収入	79,500,000	79,000,000	500,000	
		訓練等給付費収入	27,000,000	28,000,000	-1,000,000	
		計画相談支援給付費収入	3,875,000	4,100,000	-225,000	
		障害児施設給付費収入	90,000	40,000	50,000	
		障害児相談支援給付費収入	90,000	40,000	50,000	
		利用者負担金収入	3,400,000	3,450,000	-50,000	
		その他の事業収入	22,000,000	23,000,000	-1,000,000	
		補助金事業収入	22,000,000	23,000,000	-1,000,000	
		受取利息配当金収入	15,000	15,000	0	
		その他の収入	120,000	120,000	0	
		受入研修費収入	80,000	80,000	0	
		利用者等外給食費収入	20,000	20,000	0	
雑収入	20,000	20,000	0			
	事業活動収入計(1)	153,990,000	155,115,000	-1,125,000		
事業活動による収支	支出	人件費支出	107,228,000	95,363,000	11,865,000	
		職員給料支出	53,363,000	49,728,000	3,635,000	
		職員賞与支出	14,300,000	12,870,000	1,430,000	
		非常勤職員給与支出	28,595,000	22,700,000	5,895,000	
		退職給付支出	2,000,000	1,715,000	285,000	
		法定福利費支出	8,970,000	8,350,000	620,000	
		事業費支出	20,025,000	19,925,000	100,000	
		給食費支出	7,100,000	7,100,000	0	
		保健衛生費支出	110,000	110,000	0	
		被服費支出	25,000	25,000	0	
		教養娯楽費支出	600,000	600,000	0	
		水道光熱費支出	3,850,000	3,850,000	0	
		消耗器具備品費支出	280,000	280,000	0	
		保険料支出	1,360,000	1,360,000	0	
		賃借料支出	150,000	150,000	0	
		教育指導費支出	110,000	110,000	0	
		車輛費支出	1,400,000	1,400,000	0	
		リフトバス運営費支出	1,450,000	1,450,000	0	
		入浴事業費支出	1,700,000	1,700,000	0	
		雑支出	30,000	30,000	0	
		生活活動事業支出	1,860,000	1,760,000	100,000	
		印刷事業支出	60,000	60,000	0	
		軽作業事業支出	500,000	500,000	0	
		販売事業支出	1,300,000	1,200,000	100,000	

事業活動による収支	支出	事務費支出	9,600,000	8,900,000	700,000
		福利厚生費支出	430,000	430,000	0
		職員被服費支出	290,000	290,000	0
		旅費交通費支出	195,000	195,000	0
		研修研究費支出	315,000	315,000	0
		事務消耗品費支出	840,000	840,000	0
		印刷製本費支出	360,000	360,000	0
		水道光熱費支出	150,000	150,000	0
		修繕費支出	1,910,000	1,210,000	700,000
		通信運搬費支出	520,000	520,000	0
		会議費支出	30,000	30,000	0
		広報費支出	180,000	180,000	0
		業務委託費支出	3,070,000	3,070,000	0
		手数料支出	120,000	120,000	0
		保険料支出	405,000	405,000	0
		租税公課支出	10,000	10,000	0
		保守料支出	480,000	480,000	0
		諸会費支出	185,000	185,000	0
		雑支出	110,000	110,000	0
		就労支援事業支出	16,130,000	15,630,000	500,000
		就労支援事業販売原価支出	16,110,000	15,610,000	500,000
		就労支援事業製造原価支出	16,110,000	15,610,000	500,000
		就労支援事業販管費支出	20,000	20,000	0
事業活動支出計(2)	152,983,000	139,818,000	13,165,000		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	1,007,000	15,297,000	-14,290,000		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	2,370,000	-2,370,000
		施設整備等補助金収入	0	2,370,000	-2,370,000
		施設整備等寄附金収入	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0
		固定資産売却収入	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	2,370,000	-2,370,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0
		固定資産取得支出	300,000	14,960,000	-14,660,000
		建物取得支出	0	9,360,000	-9,360,000
		車輛運搬具取得支出	0	3,800,000	-3,800,000
		器具及び備品取得支出	300,000	1,800,000	-1,500,000
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0
施設整備等支出計(5)		300,000	14,960,000	-14,660,000	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	-300,000	-12,590,000	12,290,000		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0
		サービス区分間繰入金収入	0	0	0
		その他の活動による収入	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	707,000	707,000	0
		退職給付引当資産支出	707,000	707,000	0
		事業区分間繰入金支出	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	0	0	0
サービス区分間繰入金支出	0	0	0		
その他の活動による支出	0	0	0		
その他の活動支出計(8)	707,000	707,000	0		
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	-707,000	-707,000	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	2,000,000	-2,000,000		

平成30年度 名身連聴言センター拠点区分(社会福祉事業)区分資金収支予算書

収入総額 59,253,000 円

支出総額 59,253,000 円

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	増減	摘要
収入	聴言事業収入	59,243,000	58,273,000	970,000	
	聴言事業収入	59,243,000	58,273,000	970,000	
	補助金事業収入(市)	52,780,000	51,700,000	1,080,000	
	人件費(正職)	33,696,000	32,622,000	1,074,000	
	人件費(非常勤)	11,070,000	11,070,000	0	
	管理費	1,651,000	1,645,000	6,000	
	社会教育事業	1,944,000	1,944,000	0	
	情報提供事業	3,382,000	3,382,000	0	
	文化活動事業	1,037,000	1,037,000	0	
	補助金事業収入(県)	956,000	956,000	0	
	喉頭摘出者発声訓練事業	556,000	556,000	0	
	障害者のIT技術向上支援事業	400,000	400,000	0	
	その他の事業収入	5,507,000	5,617,000	-110,000	主催派遣
	経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0	
	事業活動収入計(1)	59,253,000	58,283,000	970,000	
事業活動による収支	人件費支出	49,050,000	48,080,000	970,000	
	職員給料支出	26,004,000	26,886,000	-882,000	
	職員賞与支出	7,453,000	5,657,000	1,796,000	
	非常勤職員給与支出	11,070,000	11,070,000	0	
	退職給付支出	223,500	298,000	-74,500	
	法定福利費支出	4,299,500	4,169,000	130,500	
	事業費支出	8,369,000	8,369,000	0	
	社会参加促進事業支出	556,000	556,000	0	喉頭摘出者発声訓練事業
	手話講座事業	875,000	875,000	0	
	社会教育事業支出	1,944,000	1,944,000	0	
	情報提供事業支出	3,482,000	3,482,000	0	
	文化活動事業支出	1,037,000	1,037,000	0	
	ろうあ者相談事業支出	75,000	75,000	0	
	ITサポートセンター運営事業支出	400,000	400,000	0	障害者のIT技術向上支援事業
	事務費支出	1,380,000	1,380,000	0	
	福利厚生費支出	100,000	100,000	0	
	旅費交通費支出	40,000	40,000	0	
	研修研究費支出	30,000	30,000	0	
	事務消耗品費支出	80,000	80,000	0	
	印刷製本費支出	100,000	100,000	0	
	水道光熱費支出	320,000	320,000	0	
	燃料費支出	30,000	30,000	0	
	修繕費支出	150,000	150,000	0	
	通信運搬費支出	40,000	40,000	0	
	会議費支出	10,000	10,000	0	
	業務委託費支出	380,000	380,000	0	
	手数料支出	10,000	10,000	0	
保険料支出	30,000	30,000	0		
賃借料支出	50,000	50,000	0		
雑支出	10,000	10,000	0		
事業活動支出計(2)	58,799,000	57,829,000	970,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	454,000	454,000	0		

施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0		0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0
		固定資産売却収入	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0
		固定資産取得支出	100,000	4,780,000	-4,680,000
		土地取得支出	0	0	0
		建物取得支出	0	4,680,000	-4,680,000
		車輛運搬具取得支出	0	0	0
		器具及び備品取得支出	100,000	100,000	0
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	100,000	4,780,000	-4,680,000
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	-100,000	-4,780,000	4,680,000		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	0	4,680,000	-4,680,000
		サービス区分間繰入金収入	0	0	0
		その他の活動による収入	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	0	4,680,000	-4,680,000
	支出	積立資産支出	354,000	354,000	0
		退職給付引当資産支出	354,000	354,000	0
		事業区分間長期貸付金支出	0	0	0
		拠点区分間長期貸付金支出	0	0	0
		サービス区分間長期貸付金支出	0	0	0
		事業区分間長期借入金返済支出	0	0	0
		拠点区分間長期借入金返済支出	0	0	0
		サービス区分間長期借入金返済支出	0	0	0
		事業区分間繰入金支出	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	0	0	0
		サービス区分間繰入金支出	0	0	0
		その他の活動による支出	0	0	0
		その他の活動支出計(8)	354,000	354,000	0
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	-354,000	4,326,000	-4,680,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0		

平成30年度 名身連本部拠点区分(公益事業)資金収支予算書

収入総額 26,492,000 円

支出総額 26,492,000 円

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	増減	摘要
事業活動による収支	収入				
	福祉バス事業収入	26,492,000	26,488,000	4,000	
	福祉バス事業収入	26,492,000	26,488,000	4,000	
	受託事業収入	23,692,000	23,288,000	404,000	おおぞら号.さんさん号
	その他の事業収入	2,800,000	3,200,000	-400,000	利用料
	事業活動収入計(1)	26,492,000	26,488,000	4,000	
	支出				
	事業費支出	26,492,000	26,488,000	4,000	
	社会参加促進事業支出	26,492,000	26,488,000	4,000	おおぞら号.さんさん号
	事業活動支出計(2)	26,492,000	26,488,000	4,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	固定資産取得支出	0	0	0	
	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0		
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	0	0	0	
	事業区分間繰入金収入	0	0	0	
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
	サービス区分間繰入金収入	0	0	0	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	0	0	0	
	事業区分間繰入金支出	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	0	0	0		
サービス区分間繰入金支出	0	0	0		
その他の活動による支出	0	0	0		
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	

平成30年度 名身連聴言センター拠点区分(公益事業)区分資金収支予算書

収入総額 62,273,000 円

支払総額 62,273,000 円

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	増減	摘要	
事業活動による収入	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業収入	17,450,000	18,960,000	-1,510,000		
	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業収入	17,450,000	18,960,000	-1,510,000		
	受託事業収入(市)	17,450,000	18,960,000	-1,510,000		
	手話通訳者派遣事業収入	25,520,000	27,940,000	-2,420,000		
	手話通訳者派遣事業収入	25,520,000	27,940,000	-2,420,000		
	受託事業収入	25,520,000	27,940,000	-2,420,000		
	要約筆記者派遣事業収入	10,740,000	8,950,000	1,790,000		
	要約筆記者派遣事業収入	10,740,000	8,950,000	1,790,000		
	受託事業収入	10,740,000	8,950,000	1,790,000		
	手話奉仕員養成事業収入	3,325,000	3,325,000	0		
	手話奉仕員養成事業収入	3,325,000	3,325,000	0		
	受託事業収入	2,725,000	2,725,000	0		
	その他事業収入	600,000	600,000	0		
	手話通訳者養成事業収入	3,147,000	3,088,000	59,000		
	手話通訳者養成事業収入	3,147,000	3,088,000	59,000		
	受託事業収入	2,848,000	2,848,000	0		
	その他事業収入	299,000	240,000	59,000		
	要約筆記者養成事業収入	2,091,000	2,091,000	0		
	要約筆記者養成事業収入	2,091,000	2,091,000	0		
	受託事業収入	1,871,000	1,871,000	0		
その他事業収入	220,000	220,000	0			
	事業活動収入計(1)	62,273,000	64,354,000	-2,081,000		
事業活動による支出	事業費支出	57,063,400	59,136,650	-2,073,250		
	派遣費支出	49,348,400	51,510,650	-2,162,250		
	派遣費支出	48,377,750	50,418,500	-2,040,750		
	通信運搬費支出	970,650	1,092,150	-121,500		
	研修費支出	420,000	390,000	30,000		
	講師謝金支出	210,000	220,000			
	旅費交通費支出	210,000	170,000			
	手話奉仕員養成事業支出	2,725,000	2,725,000	0		
	手話通訳者養成事業支出	2,799,000	2,740,000	59,000		
	要約筆記者養成事業支出	1,771,000	1,771,000	0		
	事務費支出	5,209,600	5,217,350	-7,750		
	事務消耗品費支出	439,980	452,610	-12,630		
	印刷製本費支出	530,000	528,000	2,000		
	水道光熱費支出	608,000	608,000	0		
	通信運搬費支出	490,000	490,000	0		
	業務委託費支出	1,944,000	1,944,000	0	救急搬送時共通経費	
	保険料支出	99,200	96,320	2,880		
	雑支出	1,098,420	1,098,420	0	非常勤職員給与、設備費	
		事業活動支出計(2)	62,273,000	64,354,000	-2,081,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0
		固定資産売却収入	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0
		固定資産取得支出	0	0	0
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0
		サービス区分間繰入金収入	0	0	0
		その他の活動による収入	0	0	0
	その他の活動収入計(7)		0	0	0
	支出	積立資産支出	0	0	0
		事業区分間繰入金支出	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	0	0	0
		サービス区分間繰入金支出	0	0	0
その他の活動による支出		0	0	0	
その他の活動支出計(8)		0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		0	0	0	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	0	0	

平成30年度 障害者就労支援センターめいしんれん拠点区分資金収支予算書

収入総額 23,370,000 円

支出総額 23,583,000 円

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	増減	摘要	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	23,365,000	0	23,365,000	
		その他の事業収入	23,365,000	0	23,365,000	
		受託事業収入	23,365,000	0	23,365,000	
		その他の収入	5,000	0	5,000	
		雑収入	5,000	0	5,000	
		事業活動収入計(1)	23,370,000	0	23,370,000	
	支出	人件費支出	21,388,000	0	21,388,000	
		職員給料支出	10,280,000	0	10,280,000	
		職員賞与支出	2,083,000	0	2,083,000	
		非常勤職員給与支出	7,212,000	0	7,212,000	
		退職給付支出	771,000	0	771,000	
		法定福利費支出	1,042,000	0	1,042,000	
		事務費支出	2,195,000	0	2,195,000	
		福利厚生費支出	20,000	0	20,000	
		旅費交通費支出	50,000	0	50,000	
		事務消耗品費支出	800,000	0	800,000	
		印刷製本費支出	100,000	0	100,000	
		水道光熱費支出	200,000	0	200,000	
		燃料費支出	40,000	0	40,000	
通信運搬費支出	180,000	0	180,000			
業務委託費支出	300,000	0	300,000			
手数料支出	20,000	0	20,000			
賃借料支出	400,000	0	400,000			
雑支出	85,000	0	85,000			
事業活動支出計(2)	23,583,000	0	23,583,000			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-213,000	0	-213,000		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	
		施設整備等寄附金収入	0	0	0	
		設備資金借入金収入	0	0	0	
		固定資産売却収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
		固定資産取得支出	0	0	0	
固定資産除却・廃棄支出		0	0	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0			
施設整備等支出計(5)	0	0	0			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0	
		事業区分間繰入金収入	0	0	0	
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
		サービス区分間繰入金収入	0	0	0	
		その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0		
	支出	積立資産支出	0	0	0	
		事業区分間繰入金支出	0	0	0	
		拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
		サービス区分間繰入金支出	0	0	0	
その他の活動による支出		0	0	0		
その他の活動支出計(8)	0	0	0			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0		
予備費支出(10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-213,000	0	-213,000		

平成30年度 名身連本部拠点区分(収益事業)資金収支予算書

収入総額 15,515,000 円

支出総額 12,515,000 円

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	増減	摘要
事業活動による収支	収入				
	売店事業収入	2,500,000	2,500,000	0	
	自動販売機収入	2,500,000	2,500,000	0	
	旅行事業収入	10,000,000	9,000,000	0	
	第三種旅行事業収入	10,000,000	9,000,000	0	
	受取利息配当金収入	5,000	5,000	0	
	その他の収入	10,000	10,000	0	
	雑収入	10,000	10,000	0	
	事業活動収入計(1)	12,515,000	11,515,000	0	
	支出				
	事業費支出	9,195,000	8,195,000	0	
	消耗器具備品費支出	5,000	5,000	0	
	保険料支出	50,000	50,000	0	
	賃借料支出	135,000	135,000	0	
	第三種旅行事業支出	9,000,000	8,000,000	0	
	雑支出	5,000	5,000	0	
	事務費支出	320,000	320,000	0	
	旅費交通費支出	7,000	7,000	0	
	研修研究費支出	5,000	5,000	0	
	事務消耗品費支出	7,000	7,000	0	
印刷製本費支出	5,000	5,000	0		
修繕費支出	7,000	7,000	0		
通信運搬費支出	7,000	7,000	0		
会議費支出	7,000	7,000	0		
業務委託費支出	7,000	7,000	0		
広報費支出	10,000	10,000	0		
手数料支出	56,000	56,000	0		
賃借料支出	10,000	10,000	0		
租税公課支出	150,000	150,000	0		
保守料支出	35,000	35,000	0		
雑支出	7,000	7,000	0		
事業活動支出計(2)	9,515,000	8,515,000	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,000,000	3,000,000	0		

施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0
		固定資産売却収入	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0
		固定資産取得支出	0	0	0
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0
		サービス区分間繰入金収入	3,000,000	3,000,000	0
		その他の活動による収入	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	3,000,000	3,000,000	0
	支出	積立資産支出	0	0	0
		事業区分間繰入金支出	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	0	0	0
		サービス区分間繰入金支出	3,000,000	3,000,000	0
		その他の活動による支出	0	0	0
		その他の活動支出計(8)	3,000,000	3,000,000	0
	その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		0	0	0
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		3,000,000	3,000,000	0	